



日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド 毎月分配型(トルコリラコース)

足元の投資環境と今後の見通しについて

当ファンドの基準価額(税引前分配金控除後)は今年、1,300円台から1,500円台で推移していたものの、11月中旬にトルコリラ安が加速すると、大きく下振れすることとなりました。

次ページ以降で、足元のリラの状況および今後の見通しについてご説明いたします。

<設定来の基準価額の推移>

2009年7月10日(設定日)~2021年11月30日



<2021年初以降の基準価額の推移>

2021年1月初~2021年11月30日



※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、2021年1月4日の基準価額(税引前分配金控除後)をもとにして指数化しています。

<基準価額>

税引前分配金再投資ベース
8,634円
税引前分配金控除後
987円

<基準価額(税引前分配金再投資ベース)の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
-26.4%	-32.5%	-26.5%	-22.4%	-13.7%

<分配金実績(税引前・1万口当たり)>

2009年8月~ 2010年11月	2010年12月~ 2014年3月	2014年4月~ 2015年3月	2015年4月~ 2015年9月	
130円/月	150円/月	120円/月	80円/月	
2015年10月~ 2016年4月	2016年5月~ 2018年4月	2018年5月~ 2018年9月	2018年10月~ 2021年11月	設定来合計
50円/月	25円/月	15円/月	5円/月	11,215円

(2021年11月30日現在)

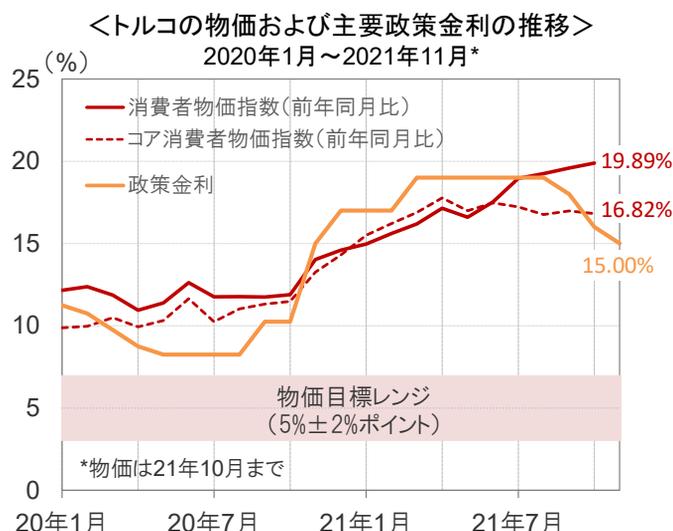
※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

足元のリラ安の加速について

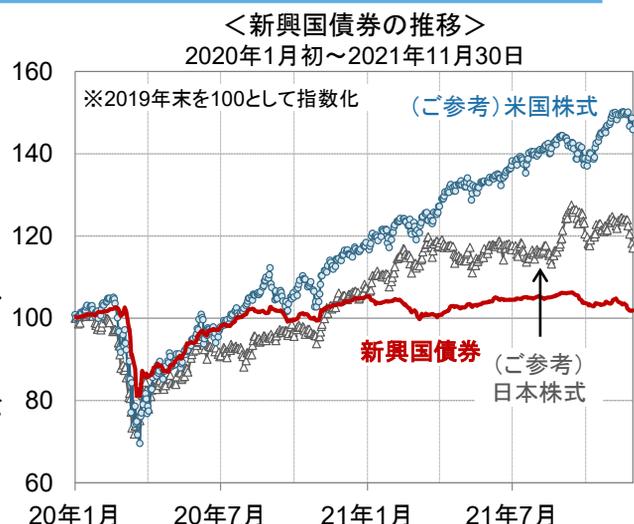
- 高金利がインフレの原因だとして、利下げを求めるエルドアン大統領の圧力の下、インフレが高止まりしているにもかかわらず、トルコ中央銀行は今年9月から3ヵ月連続で合計4%ポイントの利下げ(19%→15%)を行ないました。この間、リラは最安値を更新し続ける展開となりました。
- さらに、大統領が11月22日夜、「競争力のある為替レート(リラ安)が雇用や投資を拡大する」と述べ、今後も利下げを要求する可能性を示唆すると、23日にリラは対米ドルおよび対円で前日比約11%の大幅下落となりました。なお、リラの急落を受け、大統領は中央銀行総裁と会談を行なったものの、現時点でその内容は公表されておらず、金融政策の先行き不透明感が極めて強い状況となっています。



新興国債券市場の市況動向(2021年9月～2021年11月24日)

米国株式が11月に最高値を更新するなど、株価は概ね堅調でしたが、新興国債券は以下の理由などから下落しました。

- 9月は、中国の不動産開発大手の財務状況などに対する懸念が高まり、投資家心理が悪化しました。また、米FRB(連邦準備制度理事会)がFOMC(連邦公開市場委員会)で2022年の利上げ予想を示したほか、パウエル議長がテーパリング(量的緩和の縮小)の年内開始を示唆したことなどを受けて米金利が上昇し、新興国市場からの資金流出懸念が高まったことも重しとなりました。
- その後、米長期金利はいったん下落したものの、10月の米消費者物価指数が約30年ぶりの高水準となるなど、インフレの加速を受け、11月中旬以降、再度、上昇し、新興国債券の足を引っ張りました。



※上記はピムコジャパンリミテッドからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

リラの今後のポイント

リラについては、以下の点から、当面は引き続き上値の重い展開になると考えられます。

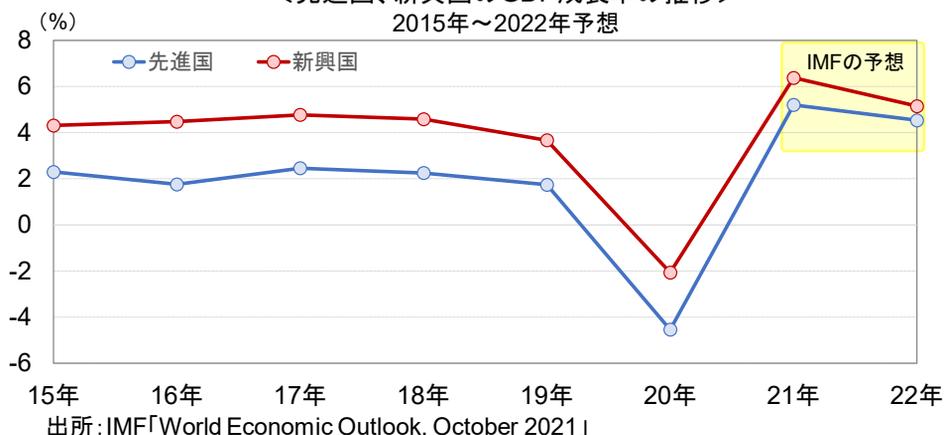
- 市場が求めているのは、トルコの構造問題の起点となる高インフレを金融引き締めで抑制することにより、過度なリラ安や輸入物価の上昇を回避し、家計の中長期的な購買力の安定化を図ることで、持続的・安定的な経済成長を達成することです。一方、9月以降の利下げは、景気のコト入れを狙ったとみられるものの、市場が求める政策とは大きく乖離しています。
- トルコ中央銀行は、11月の政策決定会合の声明文において、「12月の会合で利下げの終了を検討する」としています。しかし、その後、前述の大統領発言があり、市場では追加利下げなど緩和的な金融政策が継続されるとの懸念が根強くなっています。また、中央銀行が利下げを止める可能性は考えられるとしても、インフレ率を上回る水準まで利上げを行なうなど、金融政策の正常化に向けた舵取りを行なうことまでできるかは不透明な状況です。

ただし、世界的な物価上昇や急激なリラ安を背景とした輸入原材料価格の急騰などに伴ない、トルコ国内では製造業を中心に企業収益が圧迫されるなどの悪影響も見られ、経済界からは中央銀行の独立性や市場ルールの強化を求める声が上がっています。また、輸入物価の上昇は日用品価格の上昇を通じて家計をも圧迫しており、足元で消費者信頼感指数が急激に悪化しています。こうした中、一部調査機関のデータでは、大統領が重視する政権支持率の低下が示されており、利下げを執拗に求める大統領の姿勢に一定の影響を及ぼすことも想定されます。

新興国債券の今後の見通し

- 新興諸国のGDP(国内総生産)成長率については、足元で多くの国が直近のトレンドを上回る水準となっていますが、今後については、新型コロナウイルスの感染状況、サービス・観光業の回復、各国の政策スタンス、資源価格などの要因により、国によって大きな差が生じると予想しています。
- また、テーパリング(量的緩和の縮小)が開始された米国で、高いインフレ率を背景に早期利上げ観測が強まるなど、金利の上昇圧力が高まっている点に注意する必要があります。ただし、過去の米国の利上げ時とは異なり、多くの新興国で経常収支が改善していることや外貨準備高が増加している点などはポジティブな材料と考えられます。
- こうしたことから、引き続き、ボラティリティの上昇に注意する必要があります。加えて、個々の国に対する投資判断が重要になると考えています。

＜先進国、新興国のGDP成長率の推移＞
2015年～2022年予想



※上記はピムコジャパンリミテッドからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

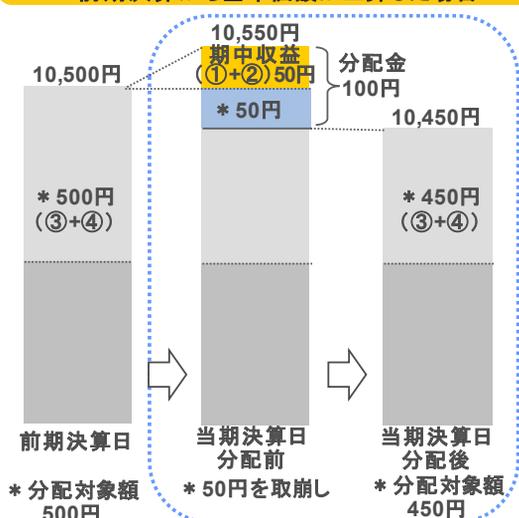
投資信託で分配金が支払われるイメージ



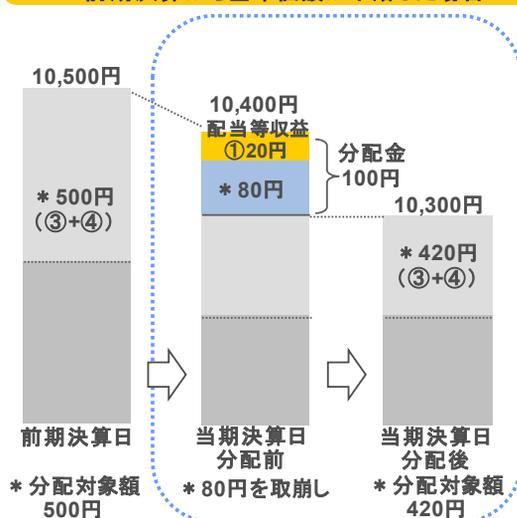
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



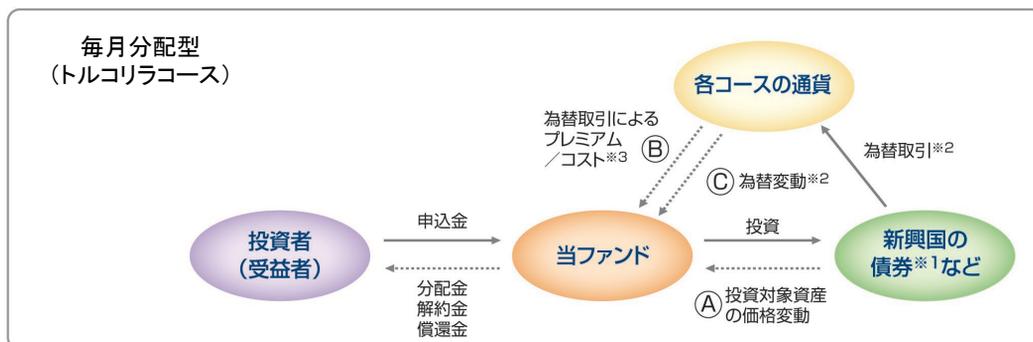
※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産(株式や債券など)の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



※1 当ファンドは、外国投資信託を通じて米ドル建ての新興国の債券に投資を行いません。

※2 各コースの通貨と円の為替変動リスクがあります

※3 為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、「リスク情報」をご覧ください。

収益の源泉	=		
	(A) 債券の値上がり/値下がり	(B) 為替取引によるプレミアム/コスト	(C) 為替差益/差損
毎月分配型 (トルコリラコース)	収益を得られるケース 債券価格の上昇	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 各コースの通貨の金利 - 原資産通貨の金利 が プラス	為替差益の発生 各コースの通貨に対して 円安
	損失やコストが発生するケース 債券価格の下落	コスト(金利差相当分の費用)の発生 各コースの通貨の金利 - 原資産通貨の金利 が マイナス	為替差損の発生 各コースの通貨に対して 円高

※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

通貨運用に関する留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■委託会社、その他関係法人

委 託 会 社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投 資 顧 問 会 社	ピムコジャパンリミテッド
受 託 会 社	野村信託銀行株式会社
販 売 会 社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2024年1月15日まで(2009年7月10日設定)
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	<p>【購入申込不可日】 販売会社の営業日であっても、購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、購入の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p> <p>【換金申込不可日】 販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・換金申込日から換金代金の支払開始日までの間(換金申込日および換金代金の支払開始日を除きます。)の全ての日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>	
購入時手数料	<p>購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内</p> <p>※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p> <p>※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。</p>
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し 年率1.76%(税抜1.6%) が実質的な信託報酬となります。
その他の費用・手数料	<p>目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</p> <p>組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。</p> <p>※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。</p>

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドの他に通貨コースがあり、各コース間でスイッチングが可能となる場合があります。
他のコースの詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)